

**森林・林業基本計画に係る地方意見交換会  
の結果等について**

**平成28年2月  
林野庁**



# 地方意見交換会の結果について

- 森林・林業基本計画の見直しに向けては、国民各界各層の幅広い意見を把握し、計画内容へ反映していくことが重要であり、林政審議会における審議のみならず、全国7ブロックで地方意見交換会を実施。
- 地方意見交換会では、林野庁と森林・林業関係者との意見交換、傍聴者等へのアンケートを実施。

ブロック	日時・場所	出席者	主な意見等
北海道 ブロック	北海道森林管理局 平成28年1月14日	地方公共団体 1名 林業関係 3名 木材産業等 3名 建築関係 1名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイオマスを含む安定供給や林業の採算性が課題であり、採算性向上、需要拡大、主伐促進や皆伐拡大によるコストダウンを図る必要。</li> <li>・ 安定的な造林補助、熱供給インフラ整備への補助等に対して要望。</li> <li>・ 国有林に対する長期的な出材計画のほか、雇用対策や費用補助等を要望。</li> <li>・ 原木の安定供給体制の構築や加工施設整備への支援が必要。</li> <li>・ 山村振興には、ビジネス創出支援や定住対策が必要。また、国産材利用拡大に向けて、公共施設の木造義務化や土木分野への積極利用が必要。</li> <li>・ 木材の高付加価値化に向けて、用途の拡大や大工の育成、最終消費者へのPRが必要。</li> </ul>
		林野庁: 林政部長、 整備課長ほか	
東北 ブロック	東北森林管理局 平成28年1月21日	地方公共団体 1名 林業関係 1名 木材産業等 3名 建築関係 1名 学識経験者等 3名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本計画の変更に当たってはPDCAが必要。</li> <li>・ 森林整備事業の予算減少を懸念。林地流動化など森林所有者の整理等が重要。</li> <li>・ 造林の低コスト化に向け、伐採造林の一貫作業等の取組とともに、国有林による実証・普及、技術者の育成が必要。</li> <li>・ 林業労働力の確保・定着率向上に向け、林業技術者の養成が重要。</li> <li>・ 国産材の競争力向上のため、生産コスト低減対策や集約化対策、物流の効率化を要望。</li> <li>・ 森林経営計画は森林所有者にはハードルが高く、市町村の指導も不十分。</li> <li>・ バイオマス向け未利用材の需要増に対して懸念。全木集材等の作業仕組みが重要。</li> <li>・ 合板については、型枠合板、フロア台板など利用拡大が重要。</li> <li>・ 森林は生態系の根幹であり、その役割は重要。放射性物質による森林への影響を懸念。</li> </ul>
		林野庁: 林政部長、 木材産業課長ほか	
関東 ブロック	林野庁 平成28年1月13日	地方公共団体 1名 林業関係 1名 木材産業等 2名 建築関係 3名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放射性物質により汚染された森林の再生につなげる具体的施策が必要。</li> <li>・ 製材用だけでなく、チップ、オガ屑、バークなど国産材資源をフル活用することが重要。</li> <li>・ 素材生産量増大・生産性向上のためには、作業システムの改善、主伐の推進が重要。</li> <li>・ 地域材利用に向け、JAS材・乾燥材、集成材等の供給、木材関連情報の共有等が重要。</li> <li>・ 川上から川下までの流通構造の改善とともに、安定供給体制の構築が重要。</li> <li>・ 国産材の桁・梁材の利用増に向け、地域材の特性を細分化したスパン表の整備が重要。</li> <li>・ 設計者、施工者、加工業者等の連携や、木造建築コーディネーターの育成が重要。</li> <li>・ 木材の香り、質感、触感など消費者に実際に体験してもらうことが重要。</li> </ul>
		林野庁: 林野庁次 長、林政部長、森林 整備部長、国有林野 部長ほか	

ブロック	日時・場所	出席者	主な意見等
中部 ブロック	中部森林管理局 平成28年1月25日	地方公共団体 1名 林業関係 4名 木材産業等 3名 建築関係 1名	<ul style="list-style-type: none"> <li>木材の地産地消による需要拡大や、鳥獣被害対策に取り組む必要。</li> <li>境界明確化とともに、航空レーザー計測を活用した資源量把握や、ICT活用による原木流通の効率化を進める必要。また、川下の需要者が林業経営に参画する必要。</li> <li>原木の安定供給を図る上では、素材の規格の統一が必要。</li> <li>緑の雇用制度の継続とともに、国有林の生産請負発注量の増加等を要望。</li> <li>各事業体が水平連携し、地域でバランスの良いA～D材の消費構造を構築することが重要。</li> <li>木材利用ポイント制度の拡充や、製品輸送コストに対する補助制度を要望。</li> <li>木造住宅への地域材利用量の拡大とともに、木を扱うことのできる職人の育成が必要。</li> </ul>
		林野庁: 国有林野部長、計画課長ほか	
近畿・中国 ブロック	近畿中国森林管理局 平成28年1月18日	地方公共団体 1名 林業関係 3名 木材産業等 4名 建築関係 1名	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場の混乱を招かないよう、補助制度等は短期間に変更せず長期的な政策が必要。</li> <li>公共財として公的森林整備を進める必要。また、安定財源による森林整備事業への継続的な支援に期待。森林所有者・境界の明確化を早急に進めることが重要。</li> <li>造林・保育を適切に行える人材の育成が重要。また、更新・保育に対する支援を要望。</li> <li>儲かる林業を実現できるよう、「経営」の観点が極めて重要。</li> <li>高性能林業機械の稼働率を高めるような機械の融通、架線系集材への支援等が重要。</li> <li>木造建築設計者の育成、木材業者・工務店等の連携、コンクリート型枠用合板やフロア台板等の利用促進、CLT等の普及等が重要。</li> </ul>
		林野庁: 林野庁次長、計画課長ほか	
四国 ブロック	四国森林管理局 平成28年1月14日	地方公共団体 1名 林業関係 3名 木材産業等 2名 建築関係 1名	<ul style="list-style-type: none"> <li>施業集約化や森林整備事業の予算・財源の確保、主伐・造林一貫の場合の主伐経費への一部助成を要望。</li> <li>集約化のための地域の協力者の育成が必要。安全対策推進事業体への税制優遇策や新規従事者への所得補償など、人材育成・労働力確保への支援を要望。</li> <li>木材産業の競争力強化のための広域での小規模製材工場の集約化支援を要望。</li> <li>コンテナ苗生産での既存生産者と新規参入者が共存可能な環境づくりが必要。生産規模拡大に向けては、計画的・安定的な需要が必須。</li> <li>供給の安定なくして需要はつかない。製造コスト削減と併せて、原木の安定供給を要望。</li> <li>国産材、特に無垢材利用への支援充実を要望。国産材とその他建材の違いをPRする必要。</li> </ul>
		林野庁: 森林整備部長、経営企画課長ほか	
九州 ブロック	九州森林管理局 平成28年1月21日	地方公共団体 1名 林業関係 4名 木材産業等 2名 建築関係 1名 学識経験者等 1名	<ul style="list-style-type: none"> <li>シカ被害への対策強化、確実な再生林実施への支援、路網整備の更なる促進が必要。</li> <li>施業集約化や効率的な皆伐を行うためには森林情報の明確化が重要であり、固定資産台帳の活用や全員同意がなくても伐採できる仕組みが必要。</li> <li>需要に即して木材の生産加工を一体化させたサプライチェーンの構築が必要。</li> <li>ロボットや遠隔操作といった産学官連携の研究への取組が必要。</li> <li>様々な分野への木材利用の推進、ヒノキ材輸出による高付加価値化等の取組が重要。</li> <li>安心して種苗生産に取り組めるように、安定的な種苗の需要確保が重要。</li> <li>航空レーザー計測により生産対象森林をゾーニングし、林道開設や森林整備の対象重点化を図るべき。</li> </ul>
		林野庁: 森林整備部長、企画課長ほか	

# 地方意見交換会の模様



関東ブロック意見交換会(H28.1.13)



近畿中国ブロック意見交換会(H28.1.18)

- 全国7ブロックでの意見交換により、地方公共団体関係者7名、林業関係者19名、木材産業等関係者19名、建築関係者9名、学識経験者等4名、計58名と意見交換を実施。
- 意見発表者による発表、林野庁との意見交換のほか、傍聴者に対するアンケートを実施。アンケートには以下のような意見があった。
  - 各界からの生の声を聞けた事は良かった。それら意見が反映された森林・林業基本計画を期待。
  - 行政、川上、川下、自然保護などあらゆる面から活発・横断的な議論がなされ良かった。意見交換を聞き、林業のあり方に光りが見えた印象。
  - 林業、木材産業関係者のそれぞれの立場での意見があるが、「Win-Win」の関係になることが出来れば良い。
  - 山村振興の重要性を強く感じた。森林・林業基本計画に期待。
  - 国産材の有用性について、一般市民に届けるような方策が重要。そのため、森林・林業関係者以外によるPR等も必要。
  - 森林・林業施策の基礎となる森林資源の情報管理・精度向上が重要。
  - 森林・林業に係る人材確保のため、民間と行政とが連携することが重要。
  - 林業従事者の安定的な雇用のために、努力してほしい。
  - バイオマス利用を促進することは理解するが、製紙など既存産業への配慮が必要。
  - 需要が大規模化する一方で原木供給が不足している現状を再確認できた。
  - 木材の安定供給は難しいことが理解できた。もっと広域での物流の確立が必要だと感じた。
  - 生産コスト削減のため、素材生産に係る機械や流通支援などを要望。
  - 伐採・造林の一貫作業によるコストダウンが重要。

# 【参考】これまでの国民意見把握のための取組

会議名等		実施内容等		
林政審議会関係	林政審議会有識者ヒアリング	林政審議会(平成27年10月26日)において、森林・林業関係の有識者(地方公共団体1名、木材産業・建築関係4名、研究者2名、コンサルタント1名)からのヒアリングを実施。		
	林政審議会委員による現地視察	林政審議会(平成27年11月10日)の開催にあわせ、前日、委員による群馬県内の森林組合、木造学校校舎、製材・チップ工場、プレカット工場の現地視察及び意見交換を実施。		
	林政審議会委員による現地意見交換会	林政審議会(平成27年11月10日)の開催にあわせ、同日、委員と群馬県内の森林・林業関係者(地方公共団体1名、森林組合1名、素材生産事業者1名、製材工場1名)との意見交換を実施。		
	地方意見交換会	北海道ブロック	林政審議会事務局(林野庁)により、北海道森林管理局において、森林・林業関係者等8名との意見交換会を実施。(平成28年1月14日開催)	
		東北ブロック	" により、東北森林管理局において、森林・林業関係者等9名との意見交換会を実施。(平成28年1月21日開催)	
		関東ブロック	" により、林野庁において、森林・林業関係者等7名との意見交換会を実施。(平成28年1月13日開催)	
		中部ブロック	" により、中部森林管理局において、森林・林業関係者等9名との意見交換会を実施。(平成28年1月25日開催)	
		近畿・中国ブロック	" により、近畿中国森林管理局において、森林・林業関係者等9名からの意見交換会を実施。(平成28年1月18日開催)	
		四国ブロック	" により、四国森林管理局において、森林・林業関係者等7名からの意見交換会を実施。(平成28年1月14日開催)	
その他	九州ブロック	" により、九州森林管理局において、森林・林業関係者等9名からの意見交換会を実施。(平成28年1月21日開催)		
	森林・林業・木材等関係学会との意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林・林業・木材関係、建築・土木等の7学会と林野庁との意見交換を実施。</li> <li>林業関係1学会の研究会に参加し、意見交換を実施。</li> </ul>		
	その他の意見交換等	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種会議の場等を活用した意見交換を実施。(産業界1団体、森林・林業関係団体4団体、木材・住宅・流通関係企業6社、コンサルタント3社、森林総合研究所)</li> <li>路網整備について、研究者、コンサルタント、地方公共団体等との検討会を実施。(地方公共団体1、コンサルタント1、研究者3、素材生産業者1)</li> </ul>		
計	110の個人・団体等と意見交換 ※森林・林業基本計画の見直しについて議題とした意見交換(団体等については、1名として把握)			